



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL http://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(409)3984
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,960	31.4	828	44.0	808	36.6	786	120.2
28年3月期	8,340	32.8	575	7.4	592	8.2	356	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.65	76.08	27.5	17.4	7.6
28年3月期	42.15	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年3月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成28年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,336	3,580	67.1	346.15
28年3月期	3,965	2,138	53.9	225.47

(参考) 自己資本 29年3月期 3,580百万円 28年3月期 2,138百万円

- (注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	189	△82	513	1,430
28年3月期	—	—	—	—

- (注) 当社は、平成28年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	28.3	360	1.7	360	9.6	220	1.5	21.27
通期	13,700	25.0	950	14.7	930	15.0	580	△26.2	56.07

（注）当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,343,800株	28年3月期	9,485,800株
29年3月期	150株	28年3月期	－株
29年3月期	10,124,386株	28年3月期	8,469,825株

（注）平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成29年5月23日（火）にTDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 公募増資に係る資金使途計画の変更	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いております。一方、米国新政権の政策運営に対する不透明感や中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する生活雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は平成27年は1兆2,120億円となり、対前期比で4.6%増と堅調に拡大しております。(出典：平成27年度電子商取引に関する市場調査_平成28年6月経済産業省)

このような事業環境の下、当社の取組みといたしましては、新商品の開発を積極的に行い主要チャネルである楽天市場、Amazon、Yahoo!ショッピングの大手ショッピングモールのユニークユーザー数を増やし、新規顧客の獲得に努めてまいりました。これまで主軸としていた既存ジャンルの展開だけでなく、家電製品やアウトドア製品の商品開発と販売促進を積極的に行うことでお客様との接点を増やし、当社ウェブサイトへの集客力を高める取り組みを行いました。家電に関しては当社オリジナルブランド「boltz (ボルツ)」商品のラインナップを拡充し、除湿器や扇風機等の季節家電が売上高を牽引しております。またアウトドアに関しても当社ブランド「villimetsa (ヴィリメツァ)」のテントが売上高を伸ばしております。

品揃え対策としましては、当社がオリジナルでデザインした子供用のツインデスクや、老舗ブランド「France Bed」とのコラボ商品として開発したマットレス「J-rest (ジェイレスト)」等が好調に推移しております。また前期に販売を開始して好評だったランドセル「LEPOLE (ルポル)」のバリエーション展開を拡充し、積極的な販売促進活動の実施によって前期を大きく上回る販売実績となりました。さらに、国産家具の商品ラインナップも拡充し、アンティーク調の国産食器棚やテレビボード等が順調に推移しております。

物流面におきましては、システム開発への投資を行い、業務オペレーションの効率化によるコスト削減に取り組んでまいりました。また顧客サービスの一環としてソファの引き取りサービスを開始し、新規購入だけでなく買い替え需要に対するサービス拡充を行いました。さらに、受注件数の増加に伴う商品の保管スペース拡充の為、神戸市に新しい物流拠点を開設いたしました。

販路の拡大に関しましては、楽天市場に新ブランドとして「LESMORE」を出店いたしました。国産家具やダイニングテーブル等を中心に順調な販売実績となりました。また、今後の新規顧客獲得に向けて、自社運営サイト「LOWYA」の大幅なシステムリニューアルを行っております。さらに、「LOWYA」の認知度を高めるためのプロモーション施策としてインテリア雑誌やウェブメディアへの広告出稿を行い、新生活需要期の3月には全長7メートルの巨大ソファを載せたアドトラックによる宣伝活動を東京都内で行いました。あわせて、渋谷駅前の街頭ビジョンにて「LOWYA」のブランド動画を放映いたしました。

また、前期から新規事業として取り組んだ越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、引き続きユーザビリティ向上を目指したシステム開発や、集客力・認知度向上のための試験的な広告宣伝を行いました。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は10,960百万円(前期比31.4%増)、営業利益は828百万円(前期比44.0%増)、経常利益は808百万円(前期比36.6%増)、当期純利益は786百万円(前期比120.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、5,336百万円（前事業年度末3,965百万円）となり、1,371百万円増加いたしました。流動資産は4,839百万円（前事業年度末3,375百万円）となり、1,464百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が587百万円、売掛金が302百万円、商品が494百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は497百万円（前事業年度末590百万円）となり、93百万円減少いたしました。これは主に、子会社清算結了に伴い関係会社株式が206百万円減少したことによるものであります。

負債は、1,756百万円（前事業年度末1,826百万円）となり、70百万円減少いたしました。流動負債は1,752百万円（前事業年度末1,764百万円）となり、11百万円減少いたしました。また、固定負債は3百万円（前事業年度末62百万円）となり、58百万円減少いたしました。これは長期借入金を完済したことによるものであります。

純資産は、3,580百万円（前事業年度末2,138百万円）となり、1,441百万円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等を実施したことにより資本金が311百万円、資本剰余金が311百万円増加したこと及び当期純利益を786百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により189百万円の収入、投資活動により82百万円の支出、財務活動により513百万円の収入となった結果、前事業年度に比べ587百万円増加し、当事業年度末には1,430百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、189百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益824百万円、受注増加に伴うたな卸資産の増加494百万円、売上債権の増加303百万円及び法人税等の支払額275百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、82百万円となりました。

これは主に、子会社の清算による収入96百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円及び無形固定資産の取得による支出58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として増加した資金は、513百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出93百万円、新規上場に伴う株式の発行による収入597百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は今後も、国内のEコマース事業で堅実かつ安定的な事業基盤を確実なものにしていく方針です。その一方で、家具・インテリア等のEコマース事業で培ったインターネット通信販売のノウハウを、グローバルに市場が急拡大している海外インターネット通信販売市場に活かして、越境ECプラットフォームの運営にも取り組んでまいります。

当社の販売の基本方針は、高品質の商品を適切な価格で提供することであり、具体的には、自社プロダクトデザイナーによるオリジナル商品の企画・開発や、商品製造を外部委託工場へ依頼し直接貿易を行う等の商品企画から小売りまでの一気通貫体制により上記の販売の基本方針実現に向け取り組む所存です。

また当社は、日々家具・インテリア等のトレンド情報を収集・分析し、新たなニーズの創出を視野に入れながら、顧客ニーズにマッチした付加価値の高い商品開発、サイトデザインの改善や商品構成の見直し等を実施し、改善点を次の施策に活用するPDCAサイクルを行い、継続的な販売向上を図っております。

このような方針の下、平成30年3月期におきましては、売上高13,700百万円（前期比25.0%増加）、営業利益950百万円（前期比14.7%増加）、経常利益930百万円（前期比15.0%増加）、当期純利益580百万円（前期比26.2%減少）を見込んでおります。

(売上高)

Eコマース事業の国内電子商取引市場規模は、経済産業省が公表している平成27年度の「電子商取引に関する市場調査」におきまして、物販系分野「雑貨、家具、インテリア」カテゴリで1兆2,120億円（前年比4.6%増、平成27年）と順調に市場規模拡大を続けております。そうしたなか、顧客ニーズに適応した新商品の投入、取扱商品の充実・認知度向上による売上増大を図る予定です。

当社の売上高は、既存商品と新商品から構成されています。既存商品は、販売開始年度ごとに区分し、平成29年3月期の売上高実績に過去の既存商品の販売開始後の経過年数に応じた成長率を乗じて策定しております。平成30年3月期の既存商品の売上高につきましては、平成28年3月期に販売開始した商品及び平成29年3月期に販売開始した商品の対前期比での増加を要因として35.7%の増加を見込んでおります。また、平成30年3月期の新商品の売上高は、開発人員1人当たりの新商品売上実績に開発人員数を乗じて策定しておりますが、開発人員数に大きな変動を見込んでいないため平成29年3月期並みの水準と見積もっております。

上記の結果、平成30年3月期の売上高は前期比25.0%増加の13,700百万円と計画しております。

(売上原価)

金融機関の為替相場予測を利用して、直近1年間の商品ジャンル別の原価率実績を使用して前年並みの売上構成比を基に策定しております。なお、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間における為替レートは、平均110.5円/米ドルを想定しております（平成29年3月期の平均為替レートの実績値は、111.5円/米ドル）。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売関連費については、過去実績に加え、昨今の物流コスト上昇を見込み3,460百万円（前期比29.3%増加）と計画しております。

人件費については、過去の給与支給実績や人員数を基に、業容拡大による人員増加を見込んで1,330百万円（前期比21.4%増加）と計画しております。

広告宣伝費については、「LOWYA（ロウヤ）」のブランディング及び認知度向上を図るため160百万円（前期比331.3%増加）と計画しております。

研究開発費については、平成29年3月期の直近月の実績と平成30年3月期に発生することが予想される開発要員コスト等を見積り、引き続きシステム開発投資の増加が見込まれるため290百万円（前期比9.9%増加）と計画しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は全体として前期比29.0%増加の6,340百万円、営業利益は前期比14.7%増加の950百万円と計画しております。

(営業外損益及び経常利益)

営業外費用では、借入金に係る支払利息等を見込んでおります。この結果、経常利益は前期比15.0%増加の930百万円と計画しております。

(当期純利益)

法人税等に関し、平成29年3月期は子会社の清算結了に伴う損金算入及び課税所得のマイナス効果が発生しましたが、平成30年3月期は特段の事項は想定しておりません。

以上の結果、平成30年3月期の当期純利益は前期比26.2%減少の580百万円と計画しております。

(5) 公募増資に係る資金使途計画の変更

平成28年6月27日を払込期日として実施した公募増資(調達資金592百万円)の資金使途計画につきまして、平成29年3月期294百万円、平成30年3月期220百万円、残額を平成31年3月期以降の支出と計画しておりましたが、①既存事業の強化・拡充に係るシステム開発投資、②新規事業に係るシステム開発投資、③広告宣伝費、人材採用費及び運転資金の各項目においてそれぞれ先行投資を行ったことに伴い、当事業年度において調達資金全額を充当いたしました。

各項目の資金使途及び充当実績は以下のとおりであります。

- ①既存事業の強化・拡充に係るシステム開発投資として平成29年3月期に44百万円を充当する予定でしたが、当事業年度において51百万円を使用いたしました。
- ②新規事業に係るシステム開発投資として平成29年3月期に100百万円、平成30年3月期に120百万円を充当する予定でしたが、当事業年度において210百万円を使用いたしました。
- ③広告宣伝費として平成29年3月期に30百万円を充当する予定でしたが、当事業年度において32百万円を使用いたしました。また、人材採用費として平成29年3月期に20百万円、平成30年3月期に10百万円を充当する予定でしたが、当事業年度において36百万円を使用いたしました。さらに、運転資金として平成29年3月期に100百万円、平成30年3月期に50百万円を充当する予定でしたが、当事業年度において295百万円を使用し、調達資金全額を充当いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,419	1,430,650
売掛金	1,391,402	1,694,348
商品	1,037,774	1,532,451
前渡金	17,174	22,702
前払費用	40,995	65,615
繰延税金資産	42,668	36,074
未収還付法人税等	—	46,544
為替予約	—	4,331
その他	1,868	7,159
流動資産合計	3,375,303	4,839,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,633	21,866
車両運搬具	108	2,563
工具、器具及び備品	38,780	72,370
有形固定資産合計	56,522	96,800
無形固定資産		
ソフトウェア	183,480	178,290
その他	75	75
無形固定資産合計	183,555	178,365
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,096
関係会社株式	206,465	—
長期前払費用	11,072	12,654
繰延税金資産	25,057	47,187
敷金及び保証金	102,256	136,416
その他	7,084	7,491
貸倒引当金	△1,800	△2,000
投資その他の資産合計	350,136	221,845
固定資産合計	590,214	497,011
資産合計	3,965,518	5,336,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,858	259,372
短期借入金	820,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	33,720	—
未払金	388,652	528,072
未払費用	21,107	22,173
未払法人税等	149,133	—
未払消費税等	20,055	63,498
為替予約	54,683	—
前受金	1,796	510
預り金	2,422	2,577
賞与引当金	20,761	42,433
返品調整引当金	12,424	13,733
その他	125,691	11
流動負債合計	1,764,308	1,752,381
固定負債		
長期借入金	60,000	—
ポイント引当金	2,432	3,976
固定負債合計	62,432	3,976
負債合計	1,826,741	1,756,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,321	874,151
資本剰余金		
資本準備金	522,321	834,151
資本剰余金合計	522,321	834,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,083,286	1,869,437
利益剰余金合計	1,083,286	1,869,437
自己株式	—	△240
株主資本合計	2,167,929	3,577,500
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△29,152	3,001
評価・換算差額等合計	△29,152	3,001
新株予約権	—	30
純資産合計	2,138,776	3,580,532
負債純資産合計	3,965,518	5,336,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,340,266	10,960,214
売上原価		
商品期首たな卸高	765,267	1,037,774
当期商品仕入高	4,478,662	5,712,040
合計	5,243,930	6,749,814
商品期末たな卸高	1,037,774	1,532,451
商品売上原価	4,206,156	5,217,362
売上総利益	4,134,109	5,742,851
販売費及び一般管理費	3,558,663	4,914,354
営業利益	575,445	828,497
営業外収益		
受取利息	194	148
関係会社受取利息	5,866	1,362
受取補償金	10,898	12,527
関係会社受取手数料	6,908	1,138
ポイント引当金戻入額	1,193	—
雑収入	1,546	2,686
その他	540	1,164
営業外収益合計	27,148	19,027
営業外費用		
支払利息	6,032	2,668
株式交付費	—	6,361
株式公開費用	—	9,586
為替差損	3,019	19,458
支払保証料	1,121	—
その他	378	689
営業外費用合計	10,552	38,763
経常利益	592,041	808,761
特別利益		
子会社清算益	—	15,501
特別利益合計	—	15,501
税引前当期純利益	592,041	824,262
法人税、住民税及び事業税	257,417	67,884
法人税等調整額	△22,352	△29,773
法人税等合計	235,065	38,111
当期純利益	356,975	786,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	550,168	510,168	510,168
当期変動額			
新株の発行	12,153	12,153	12,153
新株の発行(新株予約権の行使)			
当期純利益			
自己株式の取得			
新株予約権の発行			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	12,153	12,153	12,153
当期末残高	562,321	522,321	522,321

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	726,310	726,310	—	1,786,646
当期変動額				
新株の発行				24,307
新株の発行(新株予約権の行使)				—
当期純利益	356,975	356,975		356,975
自己株式の取得				—
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	356,975	356,975	—	381,282
当期末残高	1,083,286	1,083,286	—	2,167,929

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	—	1,786,646
当期変動額				
新株の発行				24,307
新株の発行(新株予約権の行使)				—
当期純利益				356,975
自己株式の取得				—
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,152	△29,152	—	△29,152
当期変動額合計	△29,152	△29,152	—	352,130
当期末残高	△29,152	△29,152	—	2,138,776

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	562,321	522,321	522,321
当期変動額			
新株の発行	301,760	301,760	301,760
新株の発行(新株予約権の行使)	10,070	10,070	10,070
当期純利益			
自己株式の取得			
新株予約権の発行			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	311,830	311,830	311,830
当期末残高	874,151	834,151	834,151

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,083,286	1,083,286	—	2,167,929
当期変動額				
新株の発行				603,520
新株の発行(新株予約権の行使)				20,140
当期純利益	786,151	786,151		786,151
自己株式の取得			△240	△240
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	786,151	786,151	△240	1,409,571
当期末残高	1,869,437	1,869,437	△240	3,577,500

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△29,152	△29,152	—	2,138,776
当期変動額				
新株の発行				603,520
新株の発行(新株予約権の行使)				20,140
当期純利益				786,151
自己株式の取得				△240
新株予約権の発行			30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,154	32,154	—	32,154
当期変動額合計	32,154	32,154	30	1,441,755
当期末残高	3,001	3,001	30	3,580,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	824,262
減価償却費	92,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,671
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,308
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,544
受取利息及び受取配当金	△1,511
受取補償金	△12,527
支払利息	2,668
株式公開費用	9,586
為替差損益 (△は益)	32,272
子会社清算益	△15,501
売上債権の増減額 (△は増加)	△303,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,318
未払金の増減額 (△は減少)	130,839
その他	18,865
小計	455,745
利息及び配当金の受取額	1,511
補償金の受取額	10,645
利息の支払額	△2,668
法人税等の支払額	△275,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,303
無形固定資産の取得による支出	△58,138
投資有価証券の取得による支出	△20,096
子会社の清算による収入	96,293
敷金及び保証金の差入による支出	△35,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△93,720
株式の発行による収入	597,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,140
株式公開費用の支出	△9,586
その他	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	587,230
現金及び現金同等物の期首残高	843,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,650

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	225円 47銭	346円 15銭
1株当たり当期純利益金額	42円 15銭	77円 65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	76円 08銭

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,138,776	3,580,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	30
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,138,776	3,580,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,485,800	10,343,800

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	356,975	786,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,975	786,151
普通株式の期中平均株式数(株)	8,469,825	10,124,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	208,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 1,450個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 300個)。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年3月6日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	5,171,900株 (平成29年3月31日現在)
増加する株式数	5,171,900株
分割後の発行済株式総数	10,343,800株
分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

③株式分割の効力発生日

平成29年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。